エネルギー業界の“今”と“未来”を応援します

HELLO

新世代のエネルギーとSS像を考える ▶36

環境保全型農作物

鈴木　誠

（すずき・まこと）1988年慶應義塾大学商学部卒・東洋信託銀行入社 2000年慶應義塾大学大学院経営管理研究科卒（MBA）03年㈱ナチュラルアート設立・代表取締役就任（現在に至る）／農業・林業・水産業、地方創生、温室効果ガス削減・ESG・TCFDコンサルなどを専門分野とする

地方経済にとって、農業者は大きな存在感を有する。産業としても、地域の消費者としても。そんな農業も、水面下で大きな転換点を迎えている。

これまでの農作物の認証と言うと、有機JAS・GAP・特別栽培など、様々なものがあったが、これから非常に重要なのは、「環境保全型農作物」という考え方だ。

脱炭素化の波は、農業業界にも及んでいる。国産農作物の多くは、スーパーマーケット経由で、消費者の手元に届く。

そのスーパーマーケットは、多くが上場会社だ。上場会社は、業種にかかわらず、CO_2削減に対する事実上の規制がどんどん厳しくなっている。

スコープ3まで含めて、CO_2を削減するという考え方が主流になってきた。簡単に言うと、スーパーマーケットは、仕入商品の脱炭素化にも責任を持たなければならなくなった。

農作物の脱炭素化の具体策と言えば、化学農薬や化学肥料の使用量を減らす。できるだけ天然由来の資材に移行する。ハウス栽培やトラクターなどで化石燃料の使用量を減らす。

また、もみ殻など農業残渣を、焼却処分にせずに炭化する。バイオ炭を畑に施用する。田んぼの中干し期間を延長する。畜産では、飼料や畜糞の処理方法を見直す。生物多様性を保全・復活する。カーボンフットプリントの観点から、より地産地消を進める。Jクレジット制度・方法論を活用する。

様々な選択肢があるが、いずれにしろCO_2を減らすことが求められる。

誤解しないでいただきたいのは、完璧に直ちにCO_2をゼロにしろと言っているのではない。これまでよりも減らす努力が求められるということだ。

そのようなCO_2を減らす取り組みに基づいた農作物のことを、環境保全型農作物と言う。大手スーパーを中心に、水面下で、環境保全型農作物の争奪戦になっている。

と言っても、そもそも現状では環境保全型農作物は、わずかしかない。2030年、すなわちいまから5年強の間に、そのような体制が整えられれば良い。

自分には関係ないとお考えの農業者は、先々は厳しくなる。高齢化した農業者は、どうせあと数年で引退だから、自分には関係ないと言われる方も少なくないが。

山梨県石商

災害時対応実地訓練を実施

住民の安心を守る準備が必要

山梨県石商（中込徹理事長）は17日、資源エネルギー庁の2024年度緊急時石油製品供給安定化対策事業として「災害時対応実地訓練」を富士吉田市内の旭石油・竜ヶ丘SSを会場に、約40人の参加者を集めて開催。SOMPOリスクマネジメントの円城寺昭上席コンサルタントが講師を務めた。

震度6強の地震発生を想定したシナリオで訓練を開始

緊急車両の消防車に給油

実地訓練に先立ち、中込理事長は同訓練開催への各協力者に対して謝意を述べた上で「本年の能登半島は大震災と豪雨に重ねて見舞われたが、災害はどこでいつ起こるか分からないもの。当県でも起こる可能性がある限り、石油業を営む私たちは、地域のために役立ち、住民の安心を守る準備が必要。災害発生時の発電機の操作、緊急車両への給油など、再度点検し直すのが今日の訓練の目的だが、参加者は十分に学習して、SSが地域の人々に喜ばれ、頼りになる生業として、よりリスペクトされる業種になっていけるようしっかり学びたい」と呼び掛けた。

また、山梨県防災局防災危機管理課の大久保公輔課長補佐も「今年もすでに大きな災害が複数発生しているが、防災の備えは日々の心構えとともに訓練が重要。ここで培われた知識・スキルを地元に持ち帰り、惜しみなく活用してほしい」と有意義な訓練を期待した。

実地訓練は、震度6強の揺れがあり、負傷者や施設の致命的な損傷はなく、停電や断水、固定回線や携帯電話が不通、メールのみが通じる想定で実施。地震発生時のSSにおける初動の実践として、「停電を想定した非常電源への切り換えおよび緊急車両への給油」「施設内の動線規制や告知物配置の確認」「SS施設の安全性の確認」の3つのポイントで進められた。

給油機器などの緊急停止後、安全を確保。二次災害防止のため、分電盤を遮断、火気の確認を行うとともに、施設を応急点検した。続いて発電機の運転前点検を行い、試運転を開始。発電機を接続し、電源を切り換えた。さらに計量機および配管を確認。油出し検査、漏れの点検、在庫量の把握を済ませた。給油再開に向け、社内、資源エネルギー庁、石油連盟など関係機関へ報告し、給油再開に向けて対応した。

そして近隣の警察署および消防本部から緊急車両が出動し、SSレーン内に入場して給油するなど、一連のシナリオ手順に従い、工程ごとに確認しながら詳細に解説され、最後には通常電源を復旧して訓練を終えた。

実地訓練終了後、富士河口湖町の登り坂ホテルに会場を移し、座学を実施。実地訓練を振り返りながら、SS施設内での危険性の高い場所の確認を筆頭に、二次被害防止のための重要ポイント詳細を説明。給油再開に向けてすべきことを整理し、給油再開後の留意点、平時に心掛けるチェックポイントを確認した。

デマンドサイドマネジメント表彰

11月15日まで2部門で募集

ヒートポンプ・蓄熱センター

ヒートポンプ・蓄熱センター（東京都中央区、小宮山宏理事長）は11月15日まで、「令和7年度デマンドサイドマネジメント表彰」で、機器部門と総合システム部門の募集を行っている。

電気需要最適化に資すると認められる機器および総合システム（電気需要最適化システム）を広く公募し、そのうち特に優れたものを表彰することにより、「電気需要最適化システム」の一層の普及および社会への啓発を図る。

主なスケジュールは、エントリー（応募申請書を提出）が11月15日まで。その後に書類審査があり、ヒアリング（プレゼンテーション＝選抜件名）を来年3月上旬に行う。表彰式（都内ホテル）は来年6月上旬の予定。

応募対象は、機器部門が電気需要最適化に資する機器・システム（ヒートポンプ機器、蓄熱システム、制御システム）。総合システム部門がヒートポンプ技術を活用し、電気需要最適化に資する建築事例。

表彰内容（部門毎）は、経済産業省資源エネルギー庁長官賞、ヒートポンプ・蓄熱センター理事長賞、優秀賞。表彰式で表彰状およびトロフィーが授与される。

「修理工場向け写真撮影手引」作成

消費者に透明性ある情報提供

損保協 適切な保険金支払い努力

日本損害保険協会（東京都千代田区、城田宏明会長）は、車体整備の消費者に対する透明性確保に向けた取り組みの一環として「修理工場向け写真撮影手引」を作成した。

国土交通省は旧ビッグモーター社による一連の事案発生を受けて「車体整備の消費者に対する透明性確保に向けたガイドライン」を策定。「自動車ユーザーの視点に立つと、車体整備サービスを受ける判断を行う際や、提供された車体整備サービスの妥当性・適切性を判断する際、消費者にとって必要な情報が適切に提供されることが極めて重要」と指摘している。

車体整備事業者においては、従来以上に自動車修理にかかる透明性を確保することが求められており、この業界においても適切な保険金支払のため、会員会社は自動車ユーザーに対して、損害保険金の認定内容に関する適切な説明を求められている。説明に当たっては車体整備事業者から必要な情報の提供を受けられるよう、連携を図っていく必要がある。

「修理工場向け写真撮影手引」では、損害保険金請求時に必要となる基本的な取り組みとして、工程ごとに写真撮影のポイントを記載。会員会社は同手引を用いて車体整備事業者との連携を図ることで、自動車ユーザーである消費者に対する透明性ある情報提供、適切な保険金支払いに努めていく。

双日、EVバンを日本国内で販売

韓国Kia社と総代理店契約

開発中のPV5イメージ

双日（東京都千代田区、植村幸祐社長）は9月24日、Kia Corporation（キアコーポレーション、韓国ソウル特別市、Ho-Sung Song、Jun-Young Choi CEO）が開発中のEV（電気自動車）バンのラインアップ「Platform Beyond Vehicle（PBV）」の日本国内における販売総代理店契約を締結した。2026年春ごろに全国でPV5の販売を開始。順次、他のモデルの導入を予定している。

PBVは、キアコーポレーションがグローバル展開を計画して開発を進めており、24年1月に米国・ラスベガスで開催された世界最大規模のテクノロジーの見本市「CES」で初めてコンセプトを発表。PBV専用のプラットフォームを採用したことで、ユーザーの用途に応じて商品仕様を設定できる。自由度の高い座席レイアウトや荷室の形状、ドアパターン、バッテリー容量などを選択でき、ビジネスからプライベートまでのさまざまな用途に対応する。

スズキ

ハイトワゴンタイプの軽乗用車 新型「スペーシア ギア」発売

スズキ（浜松市中央区、鈴木俊宏社長）は先頃、ハイトワゴンタイプの軽乗用車・新型「スペーシア ギア」を発売した。

旧「スペーシア ギア」は2018年12月の発売。広い室内空間とアクティブなスタイルを融合した、幅広い客層に好評な軽ハイトワゴンだ。

新型「スペーシア ギア」は、2023年11月にフルモデルチェンジした「スペーシア・スペーシア カスタム」に採用した使い勝手の良い装備に加え、アウトドアライフに寄り添う専用のデザイン・装備を取り入れている。

デザインは「10マイルアドベンチャー」をコンセプトとし、エクステリアは際立つアクティブ感を、インテリアはアウトドアギアのような道具感をそれぞれ表現。エクステリア・インテリア共にオレンジのアクセントを随所に施している。

専用装備には、撥水加工を施したシートや、防汚タイプのラゲッジフロア、ルーフレールなど、アウトドアシーンで活躍する装備を採用した。

安全装備は「デュアルセンサーブレーキサポートⅡ」を標準で備える。アダプティブクルーズコントロール（ACC）［全車速追従機能・停止保持機能付］や車線維持支援機能も採用しており、安心・安全で快適な運転をサポートする。

オートバックス下新城オープン

オートバックス東日本販売

オートバックスセブン（東京都江東区、堀井勇吾社長）と、加盟店契約を結んでいるオートバックス東日本販売（千葉県市川市、稲葉学雄代表取締役）は9月20日、「オートバックス下新城」を新規オープンした。

売り場では、タイヤ、オイル、バッテリーなどのさまざまなカー用品に加え、プライベートブランド「AQ.」などカーライフの楽しさを提案する幅広い商品を展開。

また、敷地内には4台分の作業ピットを併設し、電子制御装置整備なども可能な特定整備認証を取得予定。自動車整備に関する知識と技術、提案力を備え、安心して車のメンテナンスを任せられる店舗として地域のお客をサポートする。

［店舗概要］

▽所在地＝〒010-0146 秋田県秋田市下新城中野字琵琶沼433-1▽電話＝018-827-512▽売場面積＝489・67㎡（148・1坪）▽駐車台数＝65台（共用）▽ピット台数＝4台▽営業時間＝午前10時～午後7時▽定休日＝不定休

［オートバックス店舗数］

▽オートバックス＝504店舗▽オートバックスセコハン市場＝18店舗▽オートバックスガレージ＝1店舗▽Smart＋1＝12店舗▽スーパーオートバックス＝71店舗▽オートバックスエクスプレス＝11店舗▽A PIT AUTOBACS＝2店舗▽オートバックスカーズ＝393店舗

宮崎市広原に蓄電所

日本蓄電、地鎮祭を開催

26年稼働

地鎮之儀の様子

世界的に蓄電所ビジネスを展開するEku Energyの日本法人である日本蓄電（東京都港区、小野健太郎代表取締役）は9月24日、宮崎県宮崎市広原で広原蓄電所建設の地鎮祭を開催し、プロジェクトの安全と成功を祈念した。

この地鎮祭が、東京ガスなどとのパートナーシップを通じた、日本蓄電の日本市場に対する長期的なコミットメントになる。同社はパートナー企業とともに、CO_2排出量のネットゼロ達成に向けた日本の脱炭素社会への移行を後押しすることで、安全で持続可能なエネルギーインフラ構築に寄与していく。

同社は広原蓄電所のアセットオーナーとして、2024年秋の着工、26年の商業運転を目指して建設および運営を担当。また、三菱UFJ銀行にとっては、国内で初めてのプロジェクトファイナンスが組成された蓄電所プロジェクトで、20年間にわたり東京ガスに対して安全で信頼性の高い設備を供給する。

広原蓄電所は定格出力30MW、蓄電池容量120MW時。宮崎市の人口の約3分の1に当たる約6万3000世帯に4時間分の電力を供給することが可能。このプロジェクトは二酸化炭素排出量の削減や地域のエネルギー安全保障の向上に向けた一歩となる。

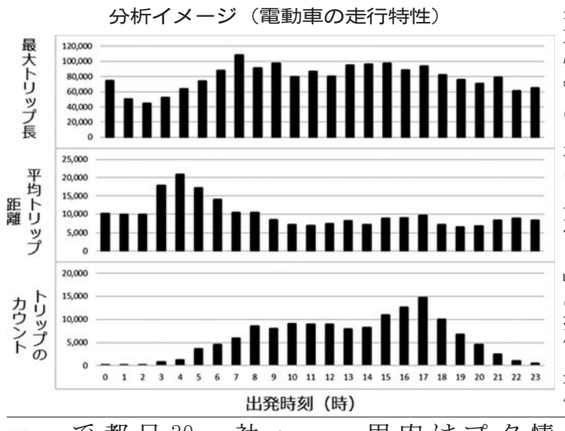
電動車の走行傾向などを可視化

EV行動分析レポート提供

国内初 三菱自工など3社が有償で

三菱自動車工業（東京都港区、加藤隆雄社長）、ゼンリン（北九州市戸畑区、高山善司社長）、ゼンリンデータコム（東京都港区、清水辰彦）の3社は、国内初となる電動車の走行傾向などを可視化する「EV行動分析レポート」の提供を有償で開始した。

同レポートは三菱自動車の電動車から取得した1日の走行距離や走行エリア、充電場所、SOC（充電率）および公共充電器での充電履歴などを匿名化。ビッグデータとしてゼンリンが保有する地図情報や、ゼンリンデータコムの位置情報解析プラットフォームと掛け合わせることで、国内における電動車の利用傾向を可視化する。



足立経彦氏（あだち・つねひこ＝足立石油社長）20日死去、62歳。

通夜は24日午後6時30分から、告別式は25日午前10時30分から京都府与謝野町の西光寺で執り行う。

喪主は長男の足立謙一（けんいち）氏。

INPEX

- Innovative Pioneer of Energy Transformation -

INPEXはクリーンなエネルギーを安定的に供給することで、より豊かな社会づくりに貢献してまいります。